

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,277,962	9,555,110	40,767,683
経常利益又は経常損失() (千円)	26,277	99,781	1,010,612
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	12,649	53,641	529,755
四半期包括利益又は包括利益(千円)	10,408	56,963	531,964
純資産額(千円)	11,531,117	11,962,743	12,052,673
総資産額(千円)	20,601,066	22,363,343	23,941,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.08	4.56	45.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	53.5	50.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第56期及び第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

販売店・代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成24年4月1日	制御機器	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
横河電機株式会社	平成24年4月1日	計測機器	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復基調となりました。しかしながら、欧州債務危機や長引く円高の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、エコカー補助金の復活による需要増も追い風となり、将来の発展や国際競争力強化に向けた設備投資や研究開発投資の動きが活発となってまいりました。工作機械におきましても、自動車産業からの受注に牽引され堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体につきましては、激しい国際競争の下、一部で厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に基づき、当社のエンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業の強化や新商材・新領域開発、及び海外事業の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は95億55百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失65百万円）、経常利益は99百万円（前年同期は経常損失26百万円）、四半期純利益は53百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第1四半期連結累計期間における売上構成比で42.7%）で、自動車及びセラミック、工作機械関連企業向けに販売が増加し、売上高は40億80百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は26億10百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けに販売が増加し、売上高は11億19百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

電源機器

電源機器は、電気・電子及び自動車関連企業向けの販売が減少し、売上高は4億51百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けに販売が増加したことから、売上高は4億27百万円（前年同期比125.3%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は8億65百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,751,000	117,510	-
単元未満株式	普通株式 520	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,510	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,683	1,614,844
受取手形及び売掛金	² 16,387,453	² 15,033,498
商品及び製品	1,610,115	1,555,137
仕掛品	98,991	256,741
原材料及び貯蔵品	29,043	26,924
その他	631,674	576,542
貸倒引当金	26,434	25,818
流動資産合計	20,556,528	19,037,870
固定資産		
有形固定資産	1,738,780	1,735,527
無形固定資産	45,664	44,680
投資その他の資産	¹ 1,600,836	¹ 1,545,264
固定資産合計	3,385,280	3,325,472
資産合計	23,941,809	22,363,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 10,144,302	² 9,072,427
未払法人税等	288,858	28,532
賞与引当金	293,727	130,000
役員賞与引当金	-	5,250
その他	931,645	952,566
流動負債合計	11,658,534	10,188,776
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	93,900
その他	133,401	117,922
固定負債合計	230,601	211,822
負債合計	11,889,135	10,400,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,678,699	9,585,447
自己株式	149,579	149,579
株主資本合計	12,212,847	12,119,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,080	152,180
為替換算調整勘定	351,255	309,032
その他の包括利益累計額合計	160,174	156,852
純資産合計	12,052,673	11,962,743
負債純資産合計	23,941,809	22,363,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,277,962	9,555,110
売上原価	7,212,647	8,268,965
売上総利益	1,065,315	1,286,145
販売費及び一般管理費	1,131,148	1,211,753
営業利益又は営業損失()	65,833	74,392
営業外収益		
受取利息	889	1,023
受取配当金	9,569	10,370
仕入割引	32,395	34,024
その他	8,190	5,367
営業外収益合計	51,045	50,786
営業外費用		
支払利息	1,460	314
売上割引	9,282	9,999
為替差損	-	14,421
その他	746	660
営業外費用合計	11,489	25,396
経常利益又は経常損失()	26,277	99,781
特別利益		
固定資産売却益	-	957
特別利益合計	-	957
特別損失		
固定資産売却損	-	1,807
固定資産除却損	3	80
投資有価証券評価損	-	16,457
特別損失合計	3	18,345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	26,281	82,394
法人税等	13,631	28,753
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,649	53,641
四半期純利益又は四半期純損失()	12,649	53,641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,649	53,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	38,900
繰延ヘッジ損益	178	-
為替換算調整勘定	21,624	42,222
その他の包括利益合計	23,058	3,322
四半期包括利益	10,408	56,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,408	56,963

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
投資その他の資産	38,950千円	38,700千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形	126,452千円	130,754千円
支払手形	970	1,929

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)
減価償却費	19,775千円	18,665千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月26日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 9 日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月25日 取締役会	普通株式	146,892	12.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 7 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1.08円	4.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,649	53,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,649	53,641
普通株式の期中平均株式数(株)	11,751,436	11,751,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	146,892	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。